



平成20年3月期 決算短信



平成20年5月9日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東証一部
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分林 保弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)榎木 孝磨 TEL (03)5220-5454
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,423	30.1	1,461	43.3	1,485	47.8	902	58.7
19年3月期	2,631	25.4	1,019	39.4	1,005	37.1	568	45.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	14,691	03	13,557	45	25.4	30.5	42.7
19年3月期	41,544	36	38,926	85	25.6	30.5	38.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 52百万円 19年3月期 1百万円

(注)平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
20年3月期	5,245		3,886		74.1	62,099	94
19年3月期	4,493		3,205		71.3	212,146	16

(参考) 自己資本 20年3月期 3,886百万円 19年3月期 3,205百万円

(注)平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	720	△68	△246	4,225
19年3月期	949	△53	1,388	3,818

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	—	—	10,000	00	10,000	00	151	24.1	6.5
20年3月期	2,000	00	3,000	00	5,000	00	308	34.0	8.7
21年3月期(予想)	2,500	00	2,500	00	5,000	00	—	33.5	—

(注) 1. 平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。従い、上記平成19年3月期の1株当たり配当金は当該分割前の金額となっております。

2. 平成20年3月期期末配当の内訳 普通配当2,000円 東証第一部指定記念配当1,000円

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,850	2.1	860	△9.4	870	△9.8	500	△15.9	7,989	26
通期	3,820	11.6	1,630	11.6	1,650	11.1	950	5.3	14,944	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 62,584株 19年3月期 15,112株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,425	30.2	1,431	44.4	1,416	45.0	844	35.4
19年3月期	2,631	25.0	991	43.4	976	41.0	623	70.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	13,754	46	12,693	15
19年3月期	45,593	71	42,721	07

(注) 平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	5,122	3,765	73.5	60,172	07		
19年3月期	4,474	3,193	71.4	211,328	67		

(参考) 自己資本 20年3月期 3,765百万円 19年3月期 3,193百万円

(注) 平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,851	2.1	850	△9.2	860	△9.4	494	△15.6	7,893	39
通期	3,822	11.6	1,610	12.5	1,620	14.4	928	9.9	14,598	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載しております業績予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
- (2) 上記「2. 配当の状況」につきましては、6ページ「1 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。
- (3) 上記「3. 平成21年3月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績の概要2. 平成21年3月期の個別業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数63,568株により算出しております。
 予想期中平均株式数63,568株は、期首発行済株式総数62,584株に新株予約権1,968株の行使が年央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。
- (4) (参考)遡及修正した場合の1株当たりの数値
 当社は、平成19年4月1日付けをもちまして1株を4株に分割する株式分割を行っております。これらの株式分割に伴う影響を加味し、平成19年3月期を遡及修正した場合の1株当たり数値は以下のとおりです。

①連結

	1株当たり当期純利益 (平成19年3月期遡及修正後)	1株当たり純資産 (平成19年3月期遡及修正後)
平成20年3月期	14,691円03銭	62,099円94銭
平成19年3月期	10,386円09銭	53,036円54銭

②個別

	1株当たり当期純利益 (平成19年3月期遡及修正後)	1株当たり純資産 (平成19年3月期遡及修正後)
平成20年3月期	13,754円46銭	60,172円07銭
平成19年3月期	11,398円43銭	52,832円17銭

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、中小企業の存続と発展に貢献することを社会的使命として掲げ、後継者問題解決のためのM&Aを推進しておりますが、昨年は、「事業承継元年」と称されるほど、事業承継問題がクローズアップされた年でありました。

中小企業庁が設立した事業承継協議会が、平成18年6月に中小企業の円滑な事業承継のための『事業承継ガイドライン』を策定・公表したのを皮切りに、昨年は、後継者難で事業の存続が危ぶまれる中小企業を支援しようという動きが中小企業基盤整備機構や地方銀行等の金融機関等を中心に官民挙げて一気に拡がり、全国で各種セミナー・相談会の開催やファンドの設立が相次ぎました。

上記に伴い当社グループが推進する後継者問題解決のためのM&Aの認知度もますます一般化・日常化しております。当社グループが平成18年10月から平成19年2月に主要都市で開催したM&Aセミナーにおきましては累計で約1,000名のご出席を賜り、各会場ともに真剣にM&Aを検討される経営者の方々の姿がありました。第三者への事業承継たるM&Aにマイナスイメージが一部存在していた当時とは正に隔世の感があります。

このような好環境のもと当社グループは、平成18年10月に東京証券取引所マザーズ市場に株式上場し、株式上場後最初に迎えた当連結会計年度におきまして、全社員が一丸となり新たな緊張感をもって積極的に当社情報ネットワークにおける情報開発やセミナー展開等の営業活動に取り組みました。

また、平成19年12月には、上記の好環境にも支えられマザーズ上場後1年2か月という短い期間で当社株式を東京証券取引所第一部に市場変更することができました。

積極的な営業展開に加えてIPO・市場変更による信用力の更なる増強というメリットをも享受することができ、結果として優良案件の受託の増加による1件当たりフィーレベルの上昇と利益率の向上が増収増益に寄与する結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,423百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益1,461百万円（同43.3%増）、経常利益1,485百万円（同47.8%増）、当期純利益902百万円（同58.7%増）と増収増益になりました。

②次期の見通し

国内M&Aマーケットの中でも当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM&Aマーケットは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境等を背景に今後も安定的に拡大を続け短期的にそのトレンドが大きく変化することは現時点では考えにくいものと当社では分析しています。

このような状況下で、当社グループは当セグメントにおけるリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕すべく、全国的情報ネットワーク拡充のためのチャネル別営業戦略の推進やダイレクト顧客獲得のためのセミナー展開等、積極的な活動を継続展開してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想としましては、売上高3,820百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益1,630百万円（同11.6%増）、経常利益1,650百万円（同11.1%増）、当期純利益950百万円（同5.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、4,427百万円となりました。これは、主として現金及び預金が106百万円、有価証券が96百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて149.6%増加し、817百万円となりました。これは、主として投資有価証券が376百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、5,245百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、1,111百万円となりました。これは、主として未払法人税等158百万円の増加、預り金204百万円の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、247百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、1,358百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21.2%増加し、3,886百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益902百万円の計上と、新株予約権の行使による資金調達によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ406百万円増加し、当連結会計年度末には、4,225百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は720百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,546百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額498百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は68百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出430百万円、定期預金の預け入れによる支出200百万円、定期預金の払い戻しによる収入400百万円、保険の解約に伴う収入117百万円、投資有価証券売却による収入111百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は246百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額272百万円、新株の発行による収入25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	56.5	59.4	71.3	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	1,006.3	663.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	40.1	21.1	27.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,170.7	421.8	232.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。当社は、平成19年4月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成19年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。なお、平成17年3月期及び平成18年3月期は当社株式が非上場であり株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、平成17年3月期は有利子負債が発生していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第16期に至るまで安定した利益配当を継続して実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

当期の配当金は、平成20年2月7日付けの「東京証券取引所市場第一部上場記念配当に関するお知らせ」で発表したとおり、中間配当金2,000円に期末配当金3,000円(普通配当2,000円と東証第一部指定記念配当1,000円)を加えた年間5,000円といたしました。当社は、平成19年4月1日付けで株式1株につき4株の株式分割を行っており、上記の当期の配当金は、前期との比較のため分割前の配当金額に換算しますと年間20,000円の配当金となり、前期の年間配当金10,000円に比較して10,000円(前期比実質100.0%増)の増配となります。

中堅・中小企業のM&A仲介業務を行う当社グループの特色として、特定の大規模案件や特定の大口顧客の案件の成否に経営成績が左右されるのではなく、多数の中堅・中小案件の積上げにより収益が構築される構造となっていることが挙げられます。

今後とも、M&Aマーケットの成長とともに当社グループの安定的利益成長が見込まれるものと考えており、次期における1株当たりの配当金は、中間、期末とも2,500円を予定しております。

また、留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の一層の業容拡充並びに新規事業への投資に役立てることにしております。

以上のとおり、安定的かつ成長的な配当水準の引上げと企業価値増大のための財務基盤の更なる拡充を企図した内部留保とのバランスに十分に配慮した株主の皆様への利益還元策を実践していきたく考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年5月9日現在において当社グループが判断したものであります。

①競合について

近年、例えば、銀行・証券等の金融機関がM&A仲介業務をはじめとする投資銀行業務に注力するといった方向性を打ち出す等、多くの事業者が当業界に重点を置き、また、新規に参入しようとする動きがあります。

当業界は、業務を遂行するために必要な許認可等が存在するわけでもなく、基本的に参入障壁が低い業界といえます。

当社グループが、優良な案件情報を全国から継続的、安定的に入手するために構築した全国規模の情報ネットワークやこれまでの仲介実務の中で培ってきた当業界の固有のノウハウは、短期間には模倣できるものではなく、当社グループが他社との差別化を図り競争優位を確保できる重要な要因であると認識しています。

また、新規参入者の増加等による当業界の拡大は、当社グループがターゲットとしている国内の中堅・中小企業のM&Aマーケットの底辺の需給拡大に直接的につながり、当業界の先駆者である当社グループにとっては逆にそれが有利に働くのではないかと考えております。

しかしながら、今後、競合他社と多くの案件でバッティングし受託価額が下落するようなことがあれば当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②M&A仲介事業が経営成績上大きなウエイトを占めることについて

当社グループは、国内の中堅・中小企業のM&Aの仲介事業に特化し専門的な役務提供を行っていません。

国内M&Aマーケットの中でも当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM&Aマーケットは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境等を背景に今後も安定的に拡大を続け短期的にそのトレンドが大きく変化することは現時点では考えにくいものと当社では分析しています。

しかしながら、将来的に中堅中小企業のM&Aマーケットが逆に縮小に転じるようなことがあった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A仲介事業は、基本的には成功報酬型のビジネスであり、案件完了が長期化した場合や成約率が低下した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等にかかる事項

M&A仲介業務を遂行するに際しては、現在のところ、特に関係省庁の許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、法令等の制定改廃により何らかの制限を受けることとなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、株式交換・移転制度や会社分割制度の創設等の一連の法改正により、M&A取引の選択肢が多様化しており、これが当社グループのビジネスチャンスの拡大につながっていますが、今後、M&Aの取引に関連する税法、会社法等の制定改廃があった場合において、それがM&A取引の促進に負の影響を及ぼすものであったときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④代表取締役社長及び代表取締役副社長への依存について

当社の創業期からの取締役でかつ事業の推進者である代表取締役社長 分林保弘及び代表取締役副社長 三宅卓は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、同代表取締役社長及び同代表取締役副社長が当社グループの事業から離脱することは想定されておりませんが、退任その他の理由により当社グループの経営から外れるような事態が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑤小規模組織であることについて

当社グループは、平成20年3月31日現在、取締役4名、監査役3名（うち常勤1名）、従業員67名及びパート社員2名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と事務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑥訴訟等に係る事項

当社グループは、有効なコンプライアンス体制の確立に努めておりますが、事業遂行にあたり、当社グループの法令違反の有無に拘わらず何らかの原因で当社グループが訴訟等を提起される可能性があります。

これらの訴訟が提起されること及びその結果によっては、当社グループの社会的な信頼性に影響が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループは、顧客の機密情報について、秘密保持契約等により守秘義務を負っています。そのため、就業規則等にて機密情報の社員の守秘義務について明確に規定し、かつ全社員から秘密保持に関する誓約書を提出させる等、当該義務の周知徹底を図っています。

しかしながら、何らかの理由で機密情報が外部に漏洩した場合において、それが当社グループの責に帰すべきものであるときは、当社グループの信用失墜等につながりそれが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新株予約権について

当社グループは、業績向上へのインセンティブを高める等のために当社グループの役員及び従業員に新株予約権を付与しております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月24日の臨時株主総会において決議されたものであります。

発行した新株予約権の目的となる株式の数は、平成20年4月30日現在で合計4,064株となり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の6.1%を占めております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2 企業集団の状況

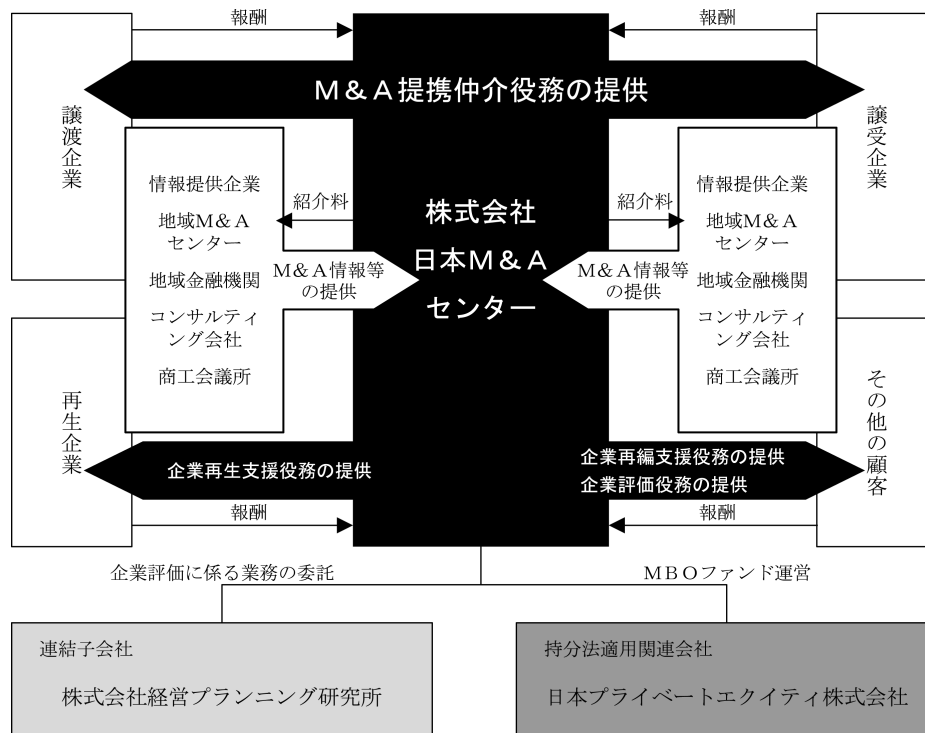
当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社並びに持分法適用非連結子会社1社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

拡大・多様化するM&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅・中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合弁で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

当社の持分法適用非連結子会社である日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、日本プライベートエクイティ株式会社が運営する投資事業組合に出資する組合であります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献することを経営理念として掲げております。

企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行き不安問題を解決し事業を存続させること、そして更に相乗効果の発揮によりその事業を発展させ譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること、このことが当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより、株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々に報いることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

このセグメントにおける潜在的需要は膨大なものがあり、その全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずか数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、より多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益、経常利益並びに最終的には1株当たりの当期純利益を安定的に増大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

今後、中長期的には、中堅・中小企業にターゲットを絞り経営計画・事業戦略の立案、上場指導、投資育成等、投資銀行業務分野において豊富なソリューションメニューを提供する総合経営戦略コンサルティング企業へと飛躍することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

① 全社営業戦略

A. チャネル別営業戦略の推進

当社では、会計事務所、金融機関、事業法人等、案件情報ソース毎にコンサルタントをチャネルとしてライン配置し、情報ネットワーク・インフラの深耕・拡大に注力するとともにチャネル毎に専門性の高い役務を提供すべく推進しております。

各チャネルが案件の情報開発を推進していくうえでは、各チャネルがそれぞれの業界・分野の精通者であることはもとよりオピニオンリーダー的な存在としてリーダーシップを発揮し各業界・分野を牽引していくことが望まれます。

今後とも、チャネル指向を更に推進し、充実したサポート体制とチャネルの現状に即した営業戦略を展開いたします。

B. 総合経営戦略コンサルタント企業への取り組み

上記(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりです。

C. 営業の行動規範の遵守の徹底と業務品質管理の徹底

当社は、当社の営業の行動規範の遵守を周知徹底しております。

代表的なものは次のとおりです。

- ・ 譲渡対象企業の精緻な案件化の徹底
- ・ 案件会議によるマッチング推進の徹底
- ・ 情報の共有化の推進
- ・ ノウハウの高度化と共有化
- ・ 積極的かつ効率的な営業行動

これらの蓄積により、会社全体の有機的・効率的な営業活動を推進しております。

また、企業評価のクロスチェック、契約書等やディール・ストラクチャー等についてのリーガルチェック、データベースの構築によるナレッジマネジメントの推進等を通じて業務品質の管理を徹底しております。

その結果として顧客満足度の向上を推進しております。

② 個別営業戦略

A. 営業本部直轄スタッフによるマーケティング機能の強化

営業本部直轄スタッフである営業支援課を営業企画部に昇格させ、これまで各ライン（営業チャネル）に分散していたマーケティング機能を同部に集約し、強化に取り組んでいます。

主な取り組みとして、次の3点が挙げられます。

- ・ ウェブマーケティング

近年、経営者の意識改革が進み、後継者不在などの悩みを持つ方が、まずはウェブサイト検索から入ることが多くなっています。当社におきましても、当社ウェブサイトからの直接相談が増加傾向にあります。

この流れを更に加速させるため、当社ウェブサイトのコンテンツを充実させることにより高いプレゼンスを発揮し、また、その操作性を充実させることによりお客様が自然な流れのなかで個別相談というコミュニケーションステージにお越しいただけるように常に当社ウェブサイトの改善に取り組んでおります。

- ・ トータルマーケティング

全社的視点から中長期的に当社のコーポレート・ブランドを育成すべく、ダイレクトメール、新聞、雑誌、インターネット等のメディアミックス戦略を再構築し、また、各営業チャネルのセミナー等の企画のトータルコントロール等に取り組んでおります。

・ データベースマーケティング

後継者問題解決の手法としてのM&Aの認知度が浸透した現在、近年のセミナー参加者の中には、将来に備えて情報収集している経営者の方が増加しております。

そこでセミナー参加者等のエントリー顧客のデータベースを構築し、継続的コミュニケーションを図ることによる潜在顧客の囲い込みの仕組み作りに取り組んでおります。

B. 医療介護M&Aへの対応

医療費削減などの経済的環境、後継者不在などの人的環境などから、医療法人や介護施設のM&Aニーズは今後とも増加するものと予測されます。

医療法人や介護施設のM&Aは、関係法令等を遵守し、また、行政との調整も必要な専門性の高い分野であります。

当社では、増加するニーズに対して高い業務品質を確保するために『医療介護支援室』の専門スタッフがこれに対応しています。これにより、地域の医療行政とも協調しながら医療法人や介護施設の問題解決に当たることとしています。

C. 企業再生の取組み

当社では、数年来、企業再生案件に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、実績の積み上げと同時に専門的ノウハウが豊富に蓄積され、また、社外関係者との効率的な案件協働遂行体制が確立されております。

当連結会計年度におきましては、会計事務所チャンネル、金融チャンネルにそれぞれ企業再生リーダーを配置し、同チャンネル他と機動的な情報開発活動及び受託対応を推進しました。

企業再生は、後継者問題の解決と並び社会的意義の大きいテーマでありますので、今後とも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減										
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)								
(資産の部)																
I 流動資産																
1		現金及び預金			3,818,739			3,924,836			106,097					
2		売掛金			90			74,947			74,857					
3		有価証券			231,340			327,510			96,169					
4		前払費用			54,618			34,143			△20,474					
5		繰延税金資産			32,356			44,400			12,043					
6		その他			28,577			21,942			△6,635					
		流動資産合計			4,165,723		92.7	4,427,781		84.4	262,057					
II 固定資産																
1 有形固定資産																
		(1) 建物			8,500			18,075			9,574					
		減価償却累計額			△3,412		5,088	△5,190		12,884	△1,777	7,796				
		(2) その他			58,247			63,700			5,453					
		減価償却累計額			△26,454		31,792	△34,018		29,681	△7,564	△2,111				
		有形固定資産合計			36,881		0.8	42,566		0.8	5,684					
2 無形固定資産										7,542		0.2	53,487		1.0	45,945
3 投資その他の資産																
		(1) 投資有価証券			132,417			509,314			376,897					
		(2) 繰延税金資産			54,632			86,542			31,910					
		(3) その他			96,095			125,569			29,473					
		投資その他の資産合計			283,145		6.3	721,425		13.8	438,280					
		固定資産合計			327,569		7.3	817,479		15.6	489,910					
		資産合計			4,493,293		100.0	5,245,260		100.0	751,967					

※1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	11,786		35,344		23,558	
2	短期借入金	200,000		200,000		—	
3	未払費用	80,889		144,641		63,751	
4	未払法人税等	286,564		444,579		158,014	
5	前受金	156,313		140,400		△15,913	
6	預り金	211,627		7,445		△204,181	
7	賞与引当金	17,182		21,136		3,953	
8	役員賞与引当金	40,000		35,000		△5,000	
9	その他	68,899		82,968		14,069	
	流動負債合計	1,073,262	23.9	1,111,515	21.2	38,252	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	10,289		9,000		△1,289	
2	役員退職慰労引当金	164,787		199,282		34,494	
3	預り保証金	39,000		39,000		—	
	固定負債合計	214,077	4.8	247,282	4.7	33,205	
	負債合計	1,287,340	28.7	1,358,798	25.9	71,457	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,036,737	23.1	1,050,087	20.0	13,350	
2	資本剰余金	817,219	18.1	829,768	15.8	12,549	
3	利益剰余金	1,325,671	29.5	2,006,210	38.3	680,538	
	株主資本合計	3,179,628	70.7	3,886,066	74.1	706,437	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	26,323	0.6	396	0.0	△25,927	
	評価・換算差額等合計	26,323	0.6	396	0.0	△25,927	
	純資産合計	3,205,952	71.3	3,886,462	74.1	680,509	
	負債純資産合計	4,493,293	100.0	5,245,260	100.0	751,967	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1		2,631,757	100.0		3,423,052	100.0	791,294	
II 売上原価			956,219	36.3		1,097,669	32.1	141,450	
売上総利益			1,675,538	63.7		2,325,382	67.9	649,843	
III 販売費及び一般管理費			655,973	25.0		864,303	25.2	208,329	
営業利益			1,019,565	38.7		1,461,078	42.7	441,513	
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,590			11,104		9,513		
2 受取配当金		2,220			3,281		1,060		
3 持分法による投資利益		1,952			52,467		50,514		
4 消費税等免税益等		662			—		△662		
5 その他		88	6,515	0.2	816	67,668	2.0	727	61,153
V 営業外費用									
1 支払利息		2,251			3,096		845		
2 創立費		371			—		△371		
3 株式交付費		4,840			—		△4,840		
4 上場関連費用		12,641			26,607		13,966		
5 有価証券運用損		764			12,222		11,458		
6 その他		—	20,868	0.7	1,016	42,944	1.3	1,016	22,075
経常利益			1,005,212	38.2		1,485,803	43.4	480,591	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			6,608		6,608		
2 保険解約益		7,831	7,831	0.3	59,252	65,861	1.9	51,421	58,030
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	69			2,527		2,458		
2 投資有価証券評価損		5,573			—		△5,573		
3 投資有価証券売却損		—			22		22		
4 原状回復費		—	5,642	0.2	2,570	5,120	0.1	2,570	△521
税金等調整前 当期純利益			1,007,401	38.3		1,546,544	45.2	539,143	
法人税、住民税 及び事業税		456,470			670,441		213,970		
法人税等調整額		△17,478	438,991	16.7	△25,955	644,486	18.8	△8,476	205,494
当期純利益			568,409	21.6		902,058	26.4	333,648	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,242	800,187	1,222,429	20,830	20,830	1,243,260
連結会計年度中の変動額							
増資による新株の発行	691,437	691,437	—	1,382,875	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	25,300	23,782	—	49,082	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167	—	—	△43,167
当期純利益	—	—	568,409	568,409	—	—	568,409
合併による振替額	—	△242	242	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	5,493	5,493	5,493
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	716,737	714,977	525,484	1,957,199	5,493	5,493	1,962,692
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,325,671	3,179,628	26,323	26,323	3,205,952

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,325,671	3,179,628	26,323	26,323	3,205,952
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の権利行使による 新株の発行	13,350	12,549	—	25,899	—	—	25,899
剰余金の配当	—	—	△272,016	△272,016	—	—	△272,016
当期純利益	—	—	902,058	902,058	—	—	902,058
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	—	—	50,495	50,495	—	—	50,495
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△25,927	△25,927	△25,927
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,350	12,549	680,538	706,437	△25,927	△25,927	680,509
平成20年3月31日残高(千円)	1,050,087	829,768	2,006,210	3,886,066	396	396	3,886,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,007,401	1,546,544	539,143
2		11,690	14,575	2,884
3		3,317	3,953	636
4		12,000	△5,000	△17,000
5		△568	△1,289	△721
6		18,946	34,494	15,548
7		△3,811	△14,385	△10,574
8		2,251	3,096	845
9		—	△6,608	△6,608
10		—	22	22
11		69	2,527	2,458
12		—	△59,252	△59,252
13		△1,952	△52,467	△50,514
14		1,200	△74,857	△76,057
15		△25,712	4,433	30,146
16		△3,580	△6,967	△3,387
17		△8,504	23,558	32,063
18		20,786	63,751	42,965
19		156,313	△15,913	△172,227
20		190,905	△204,181	△395,087
21		△8,498	△50,153	△41,654
小計		1,372,252	1,205,881	△166,370
22		3,811	16,623	12,811
23		△2,251	△3,121	△869
24		△424,259	△498,483	△74,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		949,553	720,900	△228,653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△6,558	△19,271	△12,712
2		△2,968	△49,461	△46,493
3		△46,662	△430,109	△383,446
4		—	111,995	111,995
5		△100,000	△200,000	△100,000
6		100,000	400,000	300,000
7		—	117,189	117,189
8		2,738	1,574	△1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,450	△68,082	△14,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,431,957	25,899	△1,406,058
2		△43,167	△272,016	△228,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,388,789	△246,117	△1,634,906
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,284,892	406,700	△1,878,192
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,533,894	3,818,787	2,284,892
VI 現金及び現金同等物の期末残高		※ 3,818,787	4,225,487	406,700

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)経営プランニング研究所 なお、(株)経営プランニング研究所は設立により、連結子会社となりました。 また(株)ベンチャー総研は当社との合併により連結の範囲から除外しております。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド 当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは子会社となりましたが、以下の理由で連結の範囲から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)経営プランニング研究所</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 日本プライベートエクイティ(株) 従来、持分法非適用関連会社であった日本プライベートエクイティ(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(3) _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～36年 その他 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してあります。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上してあります。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上してあります。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上してあります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ _____</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社は設立時より持分の100%を取得しているため、該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,205,952千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前受金は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動負債のその他に1,128千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「消費税等免税益等」(当連結会計年度 796千円)は、従来、営業外収益に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から、営業外収益の「その他」に含んでおります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,580千円 投資有価証券(その他) 1,999千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 119,425千円 投資有価証券(その他) 1,616千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 83,640千円 賞与引当金繰入額 4,613千円 役員賞与引当金繰入額 40,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,116千円 広告宣伝費 95,707千円 地代家賃 65,829千円 支払手数料 47,425千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 107,490千円 賞与引当金繰入額 5,124千円 役員賞与引当金繰入額 35,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,494千円 広告宣伝費 140,477千円 地代家賃 108,642千円
※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 69千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 2,018千円 有形固定資産 その他 508千円 計 2,527千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,400	8,712	—	15,112

(変動事由の概要)

増加数8,712株の内訳は、平成18年7月5日をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによる増加数6,400株、公募増資による増加数1,300株、新株予約権の行使による増加数1,012株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,297	1,292	1,039	1,550	—
合計			1,297	1,292	1,039	1,550	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、付与対象者の退職による減少27株と新株予約権の行使による減少1,012株の合計であります。

増加は、平成18年7月5日をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,120	10,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,112	47,472	—	62,584

(変動事由の概要)

増加数47,472株の内訳は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによる増加数45,336株及び新株予約権の行使による増加数2,136株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,550	4,650	2,136	4,064	—
合計			1,550	4,650	2,136	4,064	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによるものであります。
減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	151,120	10,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	120,896	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	187,752	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,818,739千円 有価証券 231,340千円 <hr/> 計 4,050,080千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 200,000千円 公社債投資信託以外の有価証券 Δ 31,292千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,818,787千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,924,836千円 有価証券 327,510千円 <hr/> 計 4,252,346千円 公社債投資信託、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券 Δ 26,859千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,225,487千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	分林 保弘	—	—	当社代表取締役社長 特定非営利活動法人日本企業再生支援機構理事長	被所有 直接22.9	—	—	会費の支払 ※1	3,700	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当該会費等の支払は、当社代表取締役社長分林保弘が特定非営利活動法人日本企業再生支援機構の理事長として行った取引であり、同機構の理事会の決定に従い同機構に参画した企業が均等額の負担をしています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,356千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,396千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,340千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,989千円</td> </tr> </table>	未払事業税	24,239千円	賞与引当金	6,993千円	その他	1,124千円	繰延税金資産(流動)小計	32,356千円	退職給付引当金	4,187千円	役員退職慰労引当金	67,068千円	その他	2,783千円	繰延税金資産(固定)小計	74,040千円	繰延税金資産合計	106,396千円	その他有価証券評価差額金	△18,067千円	その他	△1,340千円	繰延税金負債(固定)小計	△19,407千円	繰延税金負債合計	△19,407千円	繰延税金資産の純額	86,989千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,777千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,504千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,905千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,942千円</td> </tr> </table>	未払事業税	34,777千円	賞与引当金	8,602千円	その他	1,021千円	繰延税金資産(流動)小計	44,400千円	退職給付引当金	3,663千円	役員退職慰労引当金	81,108千円	その他	2,733千円	繰延税金資産(固定)小計	87,504千円	繰延税金資産合計	131,905千円	その他有価証券評価差額金	△68千円	その他	△893千円	繰延税金負債(固定)小計	△962千円	繰延税金負債合計	△962千円	繰延税金資産の純額	130,942千円
未払事業税	24,239千円																																																								
賞与引当金	6,993千円																																																								
その他	1,124千円																																																								
繰延税金資産(流動)小計	32,356千円																																																								
退職給付引当金	4,187千円																																																								
役員退職慰労引当金	67,068千円																																																								
その他	2,783千円																																																								
繰延税金資産(固定)小計	74,040千円																																																								
繰延税金資産合計	106,396千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△18,067千円																																																								
その他	△1,340千円																																																								
繰延税金負債(固定)小計	△19,407千円																																																								
繰延税金負債合計	△19,407千円																																																								
繰延税金資産の純額	86,989千円																																																								
未払事業税	34,777千円																																																								
賞与引当金	8,602千円																																																								
その他	1,021千円																																																								
繰延税金資産(流動)小計	44,400千円																																																								
退職給付引当金	3,663千円																																																								
役員退職慰労引当金	81,108千円																																																								
その他	2,733千円																																																								
繰延税金資産(固定)小計	87,504千円																																																								
繰延税金資産合計	131,905千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△68千円																																																								
その他	△893千円																																																								
繰延税金負債(固定)小計	△962千円																																																								
繰延税金負債合計	△962千円																																																								
繰延税金資産の純額	130,942千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	役員賞与	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率(調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
役員賞与	1.6%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
31,292	545

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,000	47,232	44,232
② 債券	—	—	—
③ その他	59,416	59,575	159
小計	62,416	106,807	44,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	62,416	106,807	44,391

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	3,029
② 短期公社債投資信託	200,048
合計	203,077

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
26,859	△5,084

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,000	24,912	21,912
② 債券	—	—	—
③ その他	53,933	54,262	329
小計	56,933	79,174	22,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	99,902	77,944	△21,957
小計	99,902	77,944	△21,957
合計	156,835	157,119	283

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
111,995	6,608	22

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① コマーシャル・ペーパー	99,812
合計	99,812
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	33,129
② 短期公社債投資信託	200,839
③ その他	198,023
合計	431,992

5 満期保有目的債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)
(1) 債券	
① コマーシャル・ペーパー	99,812
合計	99,812

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△16,952千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)</td> <td>6,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△10,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>4,232千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,232千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 なお、当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	△16,952千円	年金資産(注)	6,662千円	退職給付引当金	△10,289千円	勤務費用	4,232千円	退職給付費用	4,232千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△16,172千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△9,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,783千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△16,172千円	年金資産(注)	7,172千円	退職給付引当金	△9,000千円	勤務費用	2,783千円	退職給付費用	2,783千円
退職給付債務	△16,952千円																				
年金資産(注)	6,662千円																				
退職給付引当金	△10,289千円																				
勤務費用	4,232千円																				
退職給付費用	4,232千円																				
退職給付債務	△16,172千円																				
年金資産(注)	7,172千円																				
退職給付引当金	△9,000千円																				
勤務費用	2,783千円																				
退職給付費用	2,783千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成16年12月24日	同左	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 20	当社従業員 8	当社従業員 7
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,460	普通株式 106	普通株式 34
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年3月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成18年12月25日～平成26年12月24日	同左	同左

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利確定前	
期首(株)	2,594
付与(株)	—
失効(株)	32
権利確定(株)	2,562
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	2,562
権利行使(株)	1,012
失効(株)	—
未行使残(株)	1,550

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、新株予約権の株式数が増加しております。

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	1株当たり48,500
行使時平均株価(円)	1,995,714
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成16年12月24日	同左	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 20	当社従業員 8	当社従業員 7
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 9,840	普通株式 424	普通株式 136
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年3月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成18年12月25日～平成26年12月24日	同左	同左

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	6,200
権利確定(株)	—
権利行使(株)	2,136
失効(株)	—
未行使残(株)	4,064

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	1株当たり12,125
行使時平均株価(円)	576,864
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社および当社の連結子会社株式会社ベンチャー総研との合併であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
1株当たり純資産額	212,146円16銭	62,099円94銭										
1株当たり当期純利益	41,544円36銭	14,691円03銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38,926円85銭	13,557円45銭										
	<p>なお、当社は平成18年7月5日付 けで1株につき2株の株式分割を行 っております。当連結会計年度の1 株当たり当期純利益の算定につきま しては、株式分割が期首に行われた ものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>97,129円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>44,489円40銭</td> </tr> </table>	1株当たり 純資産額	97,129円69銭	1株当たり 当期純利益	44,489円40銭	<p>なお、当社は平成19年4月1日付 けで1株につき4株の株式分割を行 っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>53,036円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>10,386円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>9,731円71銭</td> </tr> </table>	1株当たり 純資産額	53,036円54銭	1株当たり 当期純利益	10,386円09銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,731円71銭
1株当たり 純資産額	97,129円69銭											
1株当たり 当期純利益	44,489円40銭											
1株当たり 純資産額	53,036円54銭											
1株当たり 当期純利益	10,386円09銭											
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,731円71銭											

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	568,409	902,058
普通株式に係る当期純利益(千円)	568,409	902,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,682	61,402
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	920	5,134
(うち新株予約権)	(920)	(5,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>1 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年4月1日をもって平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式45,336株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり 純資産額	24,282円42銭	1株当たり 純資産額	53,036円54銭
1株当たり 当期純利益	11,122円35銭	1株当たり 当期純利益	10,386円09銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,731円71銭

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,674,879			3,842,003			167,124
2 売掛金		90			74,947			74,857
3 有価証券		231,340			327,510			96,169
4 前払費用		54,618			34,143			△20,474
5 繰延税金資産		31,671			43,725			12,054
6 未収入金	※1	108,623			41,754			△66,868
7 その他		26,144			21,817			△4,326
流動資産合計		4,127,368		92.2	4,385,903		85.6	258,534
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		8,500			18,075			9,574
減価償却累計額		△3,412	5,088		△5,190	12,884		△1,777
(2) 工具器具備品		58,247			63,700			5,453
減価償却累計額		△26,454	31,792		△34,018	29,681		△7,564
有形固定資産合計		36,881		0.8	42,566		0.9	5,684
2 無形固定資産								
(1) 借地権		889			889			—
(2) ソフトウェア		6,180			52,125			45,945
(3) その他		471			471			—
無形固定資産合計		7,542		0.2	53,487		1.0	45,945
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		109,837			388,272			278,434
(2) 関係会社株式		40,580			40,580			—
(3) その他の関係会社有価証券		1,999			37			△1,962
(4) 繰延税金資産		54,632			86,542			31,910
(5) 保証金		62,169			121,724			59,554
(6) 保険積立金		32,926			2,844			△30,081
(7) その他		1,000			1,000			—
投資その他の資産合計		303,145		6.8	641,001		12.5	337,855
固定資産合計		347,569		7.8	737,055		14.4	389,485
資産合計		4,474,937		100.0	5,122,958		100.0	648,020

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	14,873		42,180		27,307	
2	短期借入金	200,000		200,000		—	
3	未払金	35,362		28,838		△6,523	
4	未払費用	80,889		144,641		63,751	
5	未払法人税等	278,377		437,178		158,801	
6	未払消費税等	32,628		41,184		8,556	
7	前受金	156,313		140,400		△15,913	
8	預り金	211,609		7,410		△204,198	
9	賞与引当金	17,182		21,136		3,953	
10	役員賞与引当金	40,000		35,000		△5,000	
11	その他	25		11,895		11,870	
	流動負債合計	1,067,261	23.9	1,109,866	21.7	42,605	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	10,289		9,000		△1,289	
2	役員退職慰労引当金	164,787		199,282		34,494	
3	預り保証金	39,000		39,000		—	
	固定負債合計	214,077	4.7	247,282	4.8	33,205	
	負債合計	1,281,338	28.6	1,357,149	26.5	75,810	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,036,737	23.2	1,050,087	20.5	13,350	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	817,219		829,768		12,549	
	資本剰余金合計	817,219	18.3	829,768	16.2	12,549	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	21,750		21,750		—	
(2)	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	1,953		1,302		△651	
	繰越利益剰余金	1,289,614		1,862,800		573,186	
	利益剰余金合計	1,313,317	29.3	1,885,853	36.8	572,535	
	株主資本合計	3,167,274	70.8	3,765,709	73.5	598,434	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	26,323	0.6	99	0.0	△26,223	
	評価・換算差額等合計	26,323	0.6	99	0.0	△26,223	
	純資産合計	3,193,598	71.4	3,765,809	73.5	572,210	
	負債純資産合計	4,474,937	100.0	5,122,958	100.0	648,020	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		2,631,645	100.0		3,425,452	100.0	793,806
II 売上原価			986,395	37.5		1,129,858	33.0	143,463
売上総利益			1,645,250	62.5		2,295,593	67.0	650,343
III 販売費及び一般管理費			654,006	24.8		864,197	25.2	210,190
営業利益			991,243	37.7		1,431,396	41.8	440,152
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,522			9,923		8,401
2 有価証券利息			66			995		928
3 受取配当金			2,220			17,116		14,895
4 投資事業組合運用益			1,952			—		△1,952
5 その他		90	5,852	0.2	20	28,054	0.8	△70
22,202								
V 営業外費用								
1 支払利息		2,251			3,096		845	
2 株式交付費		4,840			—		△4,840	
3 上場関連費用		12,641			26,607		13,966	
4 有価証券運用損		764			12,222		11,458	
5 その他		—	20,497	0.8	1,016	42,944	1.2	1,016
22,446								
経常利益			976,598	37.1		1,416,506	41.4	439,908
VI 特別利益								
1 抱合株式消滅差益		72,800			—		△72,800	
2 保険解約益		7,831			59,252		51,421	
3 投資有価証券売却益		—	80,632	3.1	6,608	65,861	1.9	6,608
△14,770								
VII 特別損失	※2							
1 固定資産除却損			69			2,527		2,458
2 投資有価証券評価損			5,573			—		△5,573
3 投資有価証券売却損			—			22		22
4 原状回復費		—	5,642	0.2	2,570	5,120	0.2	2,570
△521								
税引前当期純利益			1,051,588	40.0		1,477,247	43.1	425,658
法人税、住民税 及び事業税		445,660			658,662		213,001	
法人税等調整額		△17,885	427,775	16.3	△25,965	632,696	18.4	△8,080
204,920								
当期純利益			623,813	23.7		844,551	24.7	220,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,000	102,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	691,437	691,437	691,437
新株予約権の権利行使による 新株の発行	25,300	23,782	23,782
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による特別償却準備金 取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	716,737	715,219	715,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	21,750	4,498	706,423	732,672	1,154,672
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	—	—	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167	△43,167
利益処分による特別償却準備金 取崩額	—	△1,894	1,894	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	△651	651	—	—
当期純利益	—	—	623,813	623,813	623,813
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,545	583,191	580,645	2,012,602
平成19年3月31日残高(千円)	21,750	1,953	1,289,614	1,313,317	3,167,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,175,502
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による 新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△43,167
利益処分による特別償却準備金 取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	623,813
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,493	5,493	5,493
事業年度中の変動額合計(千円)	5,493	5,493	2,018,096
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,193,598

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による 新株の発行	13,350	12,549	12,549
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	13,350	12,549	12,549
平成20年3月31日残高(千円)	1,050,087	829,768	829,768

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	21,750	1,953	1,289,614	1,313,317	3,167,274
事業年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行	—	—	—	—	25,899
剰余金の配当	—	—	△272,016	△272,016	△272,016
特別償却準備金取崩額	—	△651	651	—	—
当期純利益	—	—	844,551	844,551	844,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△651	573,186	572,535	598,434
平成20年3月31日残高(千円)	21,750	1,302	1,862,800	1,885,853	3,765,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,193,598
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による 新株の発行	—	—	25,899
剰余金の配当	—	—	△272,016
特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	844,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△26,223	△26,223	△26,223
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,223	△26,223	572,210
平成20年3月31日残高(千円)	99	99	3,765,809

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～36年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) _____
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,193,598千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
未収入金 106,189千円	未収入金 41,629千円
買掛金 3,087千円	買掛金 6,836千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 83,640千円	役員報酬 107,490千円
給与手当 57,676千円	給与手当 80,384千円
賞与引当金繰入額 4,613千円	賞与引当金繰入額 5,124千円
役員賞与引当金繰入額 40,000千円	役員賞与引当金繰入額 35,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,116千円	役員退職慰労引当金繰入額 34,494千円
広告宣伝費 95,663千円	広告宣伝費 140,421千円
支払手数料 45,875千円	支払手数料 83,341千円
地代家賃 65,829千円	地代家賃 108,642千円
保険料 35,594千円	減価償却費 11,058千円
減価償却費 10,071千円	
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
工具器具備品 69千円	建物 2,018千円
	工具器具備品 508千円
	計 2,527千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,553千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,671千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,711千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,340千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,303千円</td> </tr> </table>	未払事業税	23,553千円	賞与引当金	6,993千円	その他	1,124千円	繰延税金資産(流動)小計	31,671千円	 		退職給付引当金	4,187千円	役員退職慰労引当金	67,068千円	その他	2,783千円	繰延税金資産(固定)小計	74,040千円	繰延税金資産合計	105,711千円	 		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△18,067千円	その他	△1,340千円	繰延税金負債(固定)小計	△19,407千円	繰延税金負債合計	△19,407千円	繰延税金資産の純額	86,303千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,102千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,725千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,504千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,230千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,268千円</td> </tr> </table>	未払事業税	34,102千円	賞与引当金	8,602千円	その他	1,021千円	繰延税金資産(流動)小計	43,725千円	 		退職給付引当金	3,663千円	役員退職慰労引当金	81,108千円	その他	2,733千円	繰延税金資産(固定)小計	87,504千円	繰延税金資産合計	131,230千円	 		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△68千円	その他	△893千円	繰延税金負債(固定)小計	△962千円	繰延税金負債合計	△962千円	繰延税金資産の純額	130,268千円
未払事業税	23,553千円																																																																				
賞与引当金	6,993千円																																																																				
その他	1,124千円																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	31,671千円																																																																				
退職給付引当金	4,187千円																																																																				
役員退職慰労引当金	67,068千円																																																																				
その他	2,783千円																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	74,040千円																																																																				
繰延税金資産合計	105,711千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	△18,067千円																																																																				
その他	△1,340千円																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	△19,407千円																																																																				
繰延税金負債合計	△19,407千円																																																																				
繰延税金資産の純額	86,303千円																																																																				
未払事業税	34,102千円																																																																				
賞与引当金	8,602千円																																																																				
その他	1,021千円																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	43,725千円																																																																				
退職給付引当金	3,663千円																																																																				
役員退職慰労引当金	81,108千円																																																																				
その他	2,733千円																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	87,504千円																																																																				
繰延税金資産合計	131,230千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	△68千円																																																																				
その他	△893千円																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	△962千円																																																																				
繰延税金負債合計	△962千円																																																																				
繰延税金資産の純額	130,268千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	役員賞与	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																				
役員賞与	1.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	211,328円67銭	60,172円07銭
1株当たり当期純利益	45,593円71銭	13,754円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42,721円07銭	12,693円15銭
	<p>なお、当社は平成18年7月5日付 けで1株につき2株の株式分割を行 っております。当事業年度の1株当 たり当期純利益の算定につきましては、 株式分割が期首に行われたもの として算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。</p> <p>前事業年度 1株当たり 純資産額 91,836円15銭 1株当たり 当期純利益 41,782円48銭</p>	<p>なお、当社は平成19年4月1日付 けで1株につき4株の株式分割を行 っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり 純資産額 52,832円17銭 1株当たり 当期純利益 11,398円43銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 10,680円27銭</p>

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	623,813	844,551
普通株式に係る当期純利益(千円)	623,813	844,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,682	61,402
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	920	5,134
(うち新株予約権)	(920)	(5,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年4月1日付けをもって平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式45,336株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: right;">22,959円04銭</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: right;">52,832円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,445円62銭</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">11,398円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">一円一銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,680円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり 純資産額	22,959円04銭	1株当たり 純資産額	52,832円17銭	1株当たり 当期純利益	10,445円62銭	1株当たり 当期純利益	11,398円43銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	10,680円27銭	
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
1株当たり 純資産額	22,959円04銭	1株当たり 純資産額	52,832円17銭														
1株当たり 当期純利益	10,445円62銭	1株当たり 当期純利益	11,398円43銭														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	10,680円27銭														